

作成

柔軟な書類作成と幅広いデータ連動

マウスを利用した便利なツールで簡単にデータ入力が可能。
一度入力したデータは、申請書や調査報告書などの添付書類に反映。



一度の入力で申請書(データ)も添付書類も作成

関連書類をまとめて管理しているため、どの書類からでも作成できます。調査報告書を最初に作成すると入力したデータは他の書類の共通部分に自動反映します。



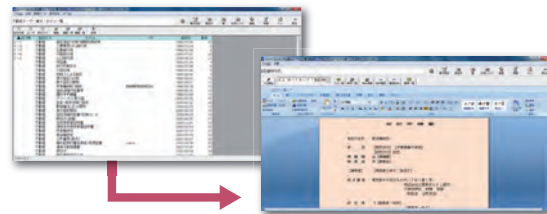
調査報告書も簡単ツールですぐ作成

申請書や立会確認書など添付書類で入力したデータは調査報告書に反映します。さらに「I章基礎情報」で入力した「申請地」「隣接地」データは、III章、IV章に反映できるほか、立会者データも筆界の確認欄に反映することができます。またフォルダ内の写真も一括で調査報告書に取り込むことができます。



書類のカスタマイズとユーザー書式

標準装備のシステム書式(書式ひな型)を、事務所様のお好みの書式にカスタマイズ(変更)できます。また、事務所様でよく利用する書式(ひな型セット)を登録することも可能です。(調査報告書を除く)



豊富な書式数と充実の支援機能

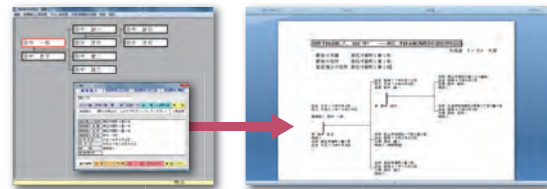
申請書、委任状、調査報告書の他に、立会確認書や立会証明書、土地境界確認書など多様な書式を装備。データは日付や住所など便利なツールから簡単に入力でき用語の追加も可能です。また各項目ごとに履歴を使うこともできます。

書式例

土地境界確認書・境界承諾書・立会証明書・立会確認書・民地立会依頼書・工事完了引渡証明書・土地所有者の証明書・建物所有権証明書・売渡証書・譲渡証明書・建築確認の訂正証明書・建物滅失証明書、(根) 抵当権消滅承諾書・規約設定書、規約設定公正証書・遺産分割協議書・特別受益証明書・筆界特定申請・地図、建物図面の変更・訂正申し出

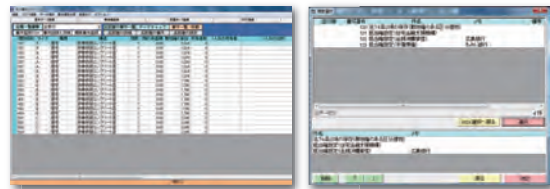
相続関係説明図

書類作成版に相続関係説明図の作成機能を標準装備しています。系図のイメージ画面から関与者情報を入力できデータ反映時には印刷サイズが簡単に調整できます。最大で6世代まで作成できるほか、家督相続や単独養子の入力も可能です。



マンション登記

複雑で面倒な区分建物の表題登記も専用画面で簡単入力できます。専有部分のデータは予め登録した部屋タイプを選択するだけで入力でき、書類に合わせた形式で自動反映されます。



申請

紙申請に加えてオンライン申請も簡単・便利に

法務省関連ソフトを利用せず
“表”のみでダイレクトオンライン申請が可能。



“表”からダイレクトオンライン申請

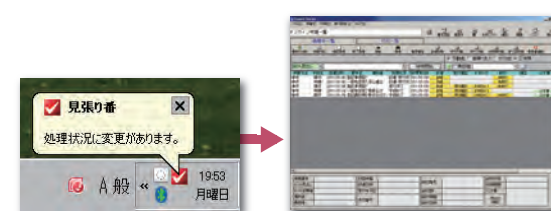
法務省関連ソフトやホームページを利用せず、“表”からダイレクトオンライン申請が可能。オンライン申請情報はボタンひとつで簡単作成できる他、Web上で行っていた電子署名送付、処理状況の確認、公文書の受領などの一連の作業が“表”内で行えます。



合格 新オンライン対応版“表”は平成23年1月に法務省が実施した「登記・供託オンライン申請システム最終確認テスト※」に合格しました。
※ 法務省の最終確認テストは民間事業者製ソフトウェアを使用して登記・供託オンライン申請システムが正常動作することを確認することを目的としています。民間事業者製ソフトウェアの正常動作の確認を目的とするものではありません。

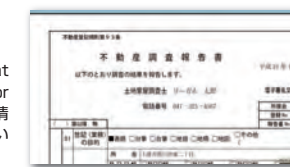
申請見張り番機能

オンライン申請した事件の処理状況を自動的に「見張る」機能を装備。PCが立ち上がっていれば、“表”が起動してなくても申請後の最新の状態を教えてください。



添付ファイルの作成・管理

添付情報・図面情報など(PDF・XML・TIFFなど)を添付書類として取込・管理できます。令13条方式によるPDF文書についても記載する調査報告書や相続関係説明図は、PDFファイルへの変換の他、土地家屋調査士会、連合会認証局ICカードを利用した電子署名も可能です。(※)

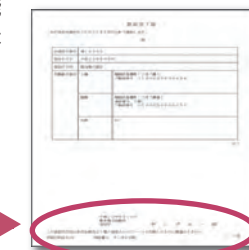


※PDF変換には別途 Acrobat や Sky PDF Professional for Legal が必要です。XML 図面情報への電子署名は“表”では行いません。

電子公文書への自動奥書付与

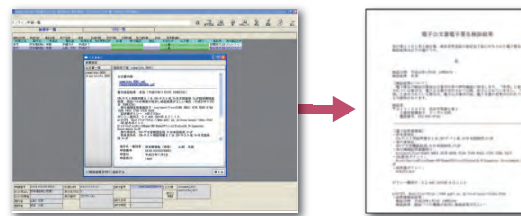
登記完了証を“表”内に自動保存することができ、そのまま奥書を付けて印刷できます。受領書の代わりに利用するため、受付のお知らせにも奥書付与可能です。奥書の文字や印刷位置は自由に変更することができます。

自動奥書付与



公文書電子署名自動検証機能

電子公文書ダウンロード時に改ざんの有無や電子証明書の有効性確認を自動で行いますので安全に運用できます。また、検証結果印刷もできますので、お客様へのサービス向上にもなります。



登記事項証明送付請求対応

登記完了後に請求する場合、本申請情報を元に簡単にオンライン請求データを作成できます。単独請求の場合にも対応しており、私書箱利用時の記載方法も登録できます。

